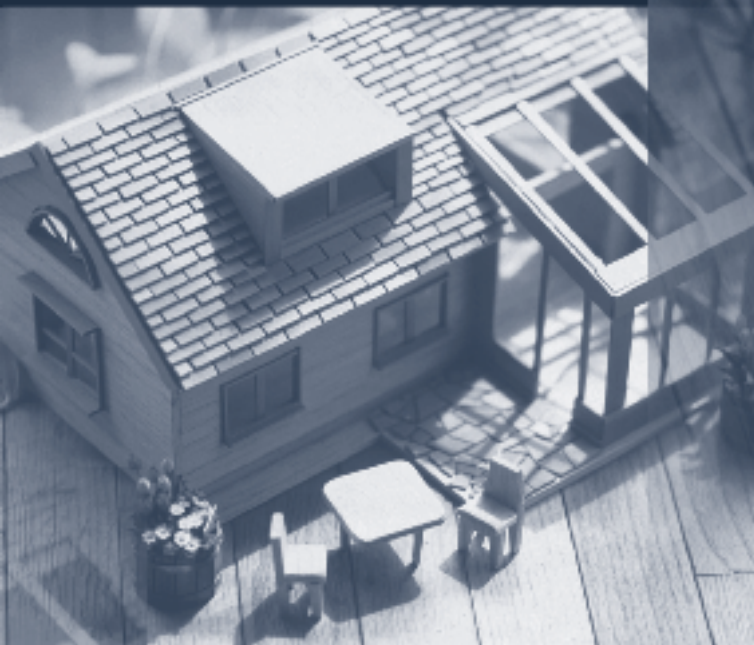


第15期 事業報告書

平成16年4月1日▶平成17年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長
篠原 英明

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第15期の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当期の業績につきまして売上高11,038百万円、経常利益461百万円、当期純利益258百万円となり、四期連続の増収増益を達成しました。

この結果、今期の配当につきましては1株につき1,625円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 篠原 英明

株式の分割（無償交付）



平成17年5月20日に株式の分割を行いました。
詳細につきましては当社ホームページでもご確認いただけます。
<http://www.shinoken.com/data/ir/press2.html>

安否確認システムの開発



自社管理賃貸アパートに導入を進めている「簡易セキュリティサービス」(Shino-can-System)の機能を改良し、地震等の自然災害の発生に際し、入居者の皆様の安否確認や物件の被害状況の把握を可能とするシステムを開発しました。

平成17年7月より順次サービス開始の予定であります。

業績

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加により企業収益の改善が進み、個人消費や雇用情勢にも好影響を与えましたが、期後半には原油価格の高騰やIT分野の在庫調整、更には個人消費が鈍化するなど、景気回復は緩やかなものになりました。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数が2年連続で増加したほか、地価の動向としては公示価格ベースにおいて14年連続の下落となりつつも、下落率の縮小や三大都市圏の一部においては上昇を見せるなど、明るい兆しを見せつつあります。しかしながら、不動産業界を取り巻く環境は金利の上昇懸念など、引き続き動向を注視する環境が続いております。

このような状況の下、当社は福岡圏、首都圏及び名古屋圏でのより良質な立地選定・商品企画を積極的に行い販売エリアの拡大に努め、さらに当社事業に関わる様々なサービスをきめ細かく行ってまいりました。

その結果、売上高は110億38百万円(前年同期比43.5%増)、経常利益は4億61百万円(前年同期比18.5%増)、当期純利益は2億58百万円(前年同期比22.0%増)となり、四期連続の増収増益を達成いたしました。

なお、事業の区分別の業績は、次のとおりであります。

賃貸住宅販売事業

賃貸住宅販売事業におきましては、「土地がなくても、自己資金が少なくてもアパート経営はできる」をキャッチフレーズに借入金を活用した効率的な資産形成を提唱してまいりましたが、借入金に対する抵抗感からリスク限定型の商品開発を行って欲しいとの強い要望もあり、株式会社東京スター銀行と業務提携を行い、個人アパートオーナー向けにノンリコース（借主責任限定型）ローンの開発および実行を開始いたしました。同ローンは審査基準が個人の返済能力ではなく、対象物件の収益力により判断されるため、アパート購入希望者層の関口がより一層広がってまいりました。

こうした営業活動が功を奏し、福岡圏、首都圏及び名古屋圏におきましても計画を大幅に上回る実績をあげ、さらに今年1月に支店開設した札幌圏におきましても順調に推移しております。

その結果、売上高は97億5百万円(前年同期比48.1%増)となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅販売の好調を反映して、新規管理物件取得も順調な伸びを示し、売上高は堅調に推移いたしました。

また、敷金無しの「とくとくプラン」や既存物件の借り換えを促進する「カムバックキャンペーン」を行いました。さらに、従来の「簡易セキュリティシステム」の機能を改良し防犯システムとして利用するだけでなく、地震等の自然災害時の発生に際し、入居者の皆様の安否確認や物件の被害状況の把握を可能にし、アパート入居率の向上と他社物件との差別化を図ってまいりました。

その結果、売上高は8億円(前年同期比33.2%増)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約による居酒屋チェーン「北前炙り高田屋 博多中洲店」、「北前そば高田屋 福岡天神店」では、四季を通じてお客様が満足する食材の提供に努め販促活動も活発に行っておりました。

コンビニエンスストア「ファミリーマートシノハラ久山店」におきましては、常に地域に密着したお店としてロイヤルユーザーの確保に努めてまいりましたが、昨今の個人消費低迷に伴い、来店客数の減少となりました。

その結果、売上高は5億32百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

売上高の状況

事業区分	第14期 平成15年度		第15期(当期) 平成16年度		
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
賃貸住宅販売事業	6,554,590	85.2	9,705,291	87.9	148.1
不動産賃貸管理事業	600,807	7.8	800,195	7.3	133.2
その他の事業	534,408	7.0	532,801	4.8	99.7
計	7,689,806	100.0	11,038,288	100.0	143.5

設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は18百万円であり、その主なものは本社及び札幌支店の事務所改装工事であります。

資金調達の状況

- ① 当社は平成16年4月17日を払込期日とする公募増資（発行新株式600株・1株当たり発行価額832,500円）により総額4億99百万円の資金調達を行いました。
- ② 平成17年2月4日付をもって株式会社福岡銀行を主幹事とする9行と16億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。
- ③ 平成17年2月4日付をもって株式会社福岡銀行を主幹事とする8行と9億円のタームローン契約を締結いたしました。
- ④ 平成17年3月11日付をもって株式会社UFJ銀行を主幹事とする3行と9億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

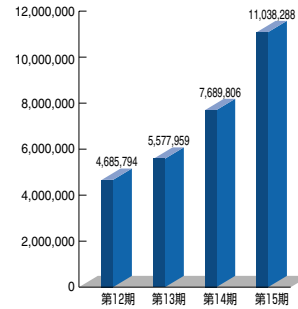
営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別			
	第12期 平成13年度	第13期 平成14年度	第14期 平成15年度	第15期(当期) 平成16年度
売 上 高 (千円)	4,685,794	5,577,959	7,689,806	11,038,288
経 常 利 益 (千円)	286,682	326,997	389,792	461,884
当 期 純 利 益 (千円)	139,984	183,501	211,962	258,619
1株当たり当期純利益(円)	192,837.43	31,886.08	33,015.98	18,739.45
純 資 産 (千円)	966,925	1,275,381	1,420,029	1,994,827
総 資 産 (千円)	3,531,734	4,904,487	8,610,701	10,331,382

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
 なお、第13期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第14期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
3. 各営業年度の主な変動要因は、次のとおりであります。
- 第12期
 経常利益の増加は、賃貸住宅販売事業及び不動産賃貸管理事業の積極的な販促活動による売上高の増加と工事コストの原価低減によるものであります。
- 第13期
 経常利益の増加は、賃貸住宅販売事業の福岡圏及び首都圏での売上高の増加によるものであります。
 1株当たり当期純利益の減少は、平成14年7月10日付で1株を4株にする株式分割を実施したためであります。
- 第14期
 経常利益及び当期純利益の増加は、福岡圏及び首都圏での低層住宅販売が大幅に増加したのと低層住宅販売の増加に伴う管理世帯数も順調な伸びを示した結果によるものであります。
- 第15期
 当期につきましては、前記「業績」に記載のとおりであります。
4. 第15期の「1株当たり当期純利益」が減少しているのは、平成16年4月17日付をもって600株の新株発行を行い、平成16年8月20日付をもって1株を2株とする株式分割を行ったことによるものであります。

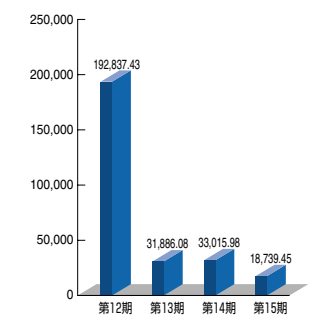
売上高

(単位:千円)



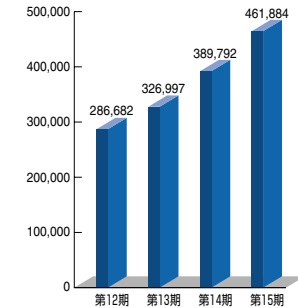
1株当たり当期純利益

(単位:円)



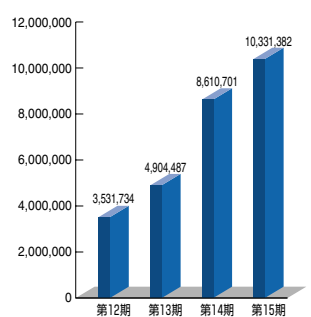
経常利益

(単位:千円)



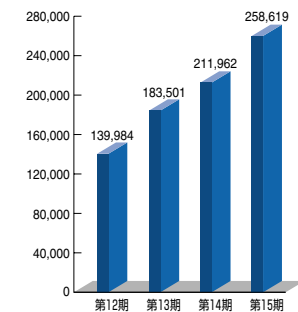
総資産

(単位:千円)



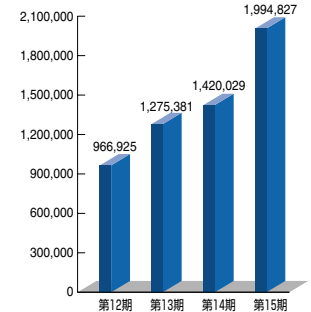
当期純利益

(単位:千円)



純資産

(単位:千円)



貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 8,067,663】	【流動負債】	【 6,520,140】
現金及び預金	2,298,839	不動産事業未払金	1,516,900
不動産事業未収入金	1,149,782	買掛金	9,582
売掛金	3,317	短期借入金	2,797,100
販売用不動産	917,006	一年以内償還予定社債	40,000
不動産事業支出金	3,558,237	一年以内返済予定長期借入金	1,427,880
商 品	4,624	未 払 金	110,065
製 品	7,494	未 払 費 用	65,509
原 材 料	9,451	未 払 法 人 税 等	153,828
貯 蔵 品	1,445	未 払 消 費 税 等	13,122
前 払 費 用	25,292	不動産事業前受金	129,310
繰延税金資産	25,707	預 り 金	240,375
未 収 入 金	32,237	前 受 収 益	3,427
立 替 金	13,282	賞 与 引 当 金	11,267
そ の 他	32,797	工事補償引当金	1,094
貸倒引当金	△ 11,855	そ の 他	676
【固定資産】	【 2,263,719】	【固定負債】	【 1,816,414】
(有形固定資産)	(1,328,536)	社 債	590,000
建 物	550,171	長 期 借 入 金	876,080
構 築 物	3,628	退職給付引当金	8,291
機 械 及 び 装 置	5,056	役員退職慰勞引当金	159,689
車 両 運 搬 具	696	預 り 敷 金	177,402
工 具 器 具 備 品	31,440	そ の 他	4,952
土 地	737,543	負 債 合 計	8,336,555
(無形固定資産)	(1,087)	資 本 の 部	
(投資その他の資産)	(934,094)	【資本金】	【 567,420】
投資有価証券	10,120	【資本剰余金】	【 499,304】
子会社株式	684,534	資本準備金	499,304
出 資 金	140	【利益剰余金】	【 1,069,825】
長期前払費用	27,251	利益準備金	550
差入敷金保証金	79,554	任意積立金	650,000
保険積立金	22,304	別途積立金	650,000
繰延税金資産	61,673	当期未処分利益	419,275
そ の 他	56,461	【自己株式】	【 △141,723】
貸倒引当金	△ 7,944	資 本 合 計	1,994,827
資 産 合 計	10,331,382	負債及び資本合計	10,331,382

損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	売上高		11,038,288	
	営業費用			
	売上原価	9,191,648		
	販売費及び一般管理費	1,245,552	10,437,201	
	営業利益		601,086	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	6,918	
		その他	22,718	29,636
		営業外費用		
支払利息及び社債利息		115,877		
その他	52,960	168,838		
経常利益		461,884		
特別損益の部	特別利益			
	違約金収入		9,500	
税引前当期純利益			471,384	
法人税、住民税及び事業税		239,036		
法人税等調整額		△26,271	212,765	
当期純利益			258,619	
前期繰越利益			182,995	
中間配当額			22,338	
当期未処分利益			419,275	

注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式・移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産……………個別法による原価法
不動産事業支出金……………個別法による原価法
商品……………先価還元法による原価法
製品・原材料……………総平均法による原価法
貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建築物 | 5～50年 |
| 構築物 | 10 |
| 機械装置 | 15 |
| 車両運搬具 | 3～5 |
| 工具器具備品 | 2～15 |
- 長期前払費用……………定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
工事補償引当金……………完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の処理
① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を適用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
③ ヘッジ方針
当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。
④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(8) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準〔固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書〕(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
なお、これによる当営業年度の損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	13,415千円
	短期金銭債務	204千円
(2) 有形固定資産減価償却累計額		217,413千円
(3) 重要なリース資産		
	貸借対照表に計上した固定資産のほか、管理物件の簡易セキュリティ機器、車両22台ならびに高田屋博多中洲店及び福岡天神店における厨房設備他をリース契約により使用しております。	
(4) 担保提供資産		
	販売用不動産	36,100千円
	不動産事業支出金	2,454,410千円
	建物	462,257千円
	土地	701,322千円
(5) 保証債務		1,519,965千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高		
	営業収益	697,691千円
	営業費用	167千円
	営業取引以外の取引高	12,039千円
(2) 1株当たり当期純利益		18,739円45銭

5. 税効果会計に関する注記

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	9,810千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,032
賞与引当金損金算入限度超過額	4,552
敷金精算原価否認額	5,629
一括償却資産否認額	1,078
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,329
役員退職慰労引当金	64,514
ソフトウェア一括償却否認額	5,435
払済保険差益	969
その他	3,302
繰延税金資産合計	105,655
繰延税金負債	
株式交換差額	△18,274
繰延税金負債合計	△18,274
繰延税金資産の純額	87,380千円

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
留保金課税に伴う影響額	3.0
住民税均等割額	1.2
その他	0.0
税効果適用後の法人税率等の負担率	45.1%

6. 退職給付に関する注記

- ① 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
- ② 退職給付債務に関する事項
- | | |
|-------------|----------|
| (1) 退職給付債務 | △8,291千円 |
| (2) 退職給付引当金 | △8,291千円 |
- (注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- ③ 退職給付費用に関する事項
- | | |
|------------|---------|
| (1) 勤務費用 | 3,488千円 |
| (2) 退職給付費用 | 3,488千円 |

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		419,275,897
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 処 分 額		
配 当 金 (1株につき1,625円)	22,338,875	
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	200,000,000	222,338,875
次 期 繰 越 利 益		196,937,022

(注) 平成16年12月10日に1株につき1,625円(22,338,875円)の中間配当を実施しております。

(ご参考)

要約連結財務諸表

要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第15期 (平成17年3月31日現在)	第14期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	10,361,187	8,163,981
固 定 資 産	1,916,372	1,852,413
資 産 合 計	12,277,559	10,016,395
(負債の部)		
流 動 負 債	7,119,632	5,351,157
固 定 負 債	3,043,454	3,258,200
負 債 合 計	10,163,087	8,609,358
(資本の部)		
資 本 本 金	567,420	317,670
資 本 剰 余 金	499,304	249,554
利 益 剰 余 金	1,189,471	839,811
自 己 株 式	△ 141,723	—
資 本 合 計	2,114,472	1,407,036
負 債 ・ 資 本 合 計	12,277,559	10,016,395

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
経 営 上 高	12,498,695	8,515,887
常 損 益 の 部		
売 上 原 価	10,110,432	6,820,215
売 上 総 利 益	2,388,262	1,695,672
損 益 の 部		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,642,824	1,220,002
営 業 利 益	745,438	475,670
営 業 外 収 益	25,658	22,605
営 業 外 費 用	173,121	109,419
部 経 常 利 益	597,974	388,855
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	12,768	4,970
特 別 損 失	155	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	610,587	393,825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	247,897	194,734
法 人 税 等 調 整 額	△ 28,568	△ 5,547
当 期 純 利 益	391,258	204,638

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第15期	第14期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	249,554	249,554
資本剰余金増加高	249,750	—
資本剰余金期末残高	499,304	249,554
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	839,811	702,583
利益剰余金増加高	391,258	204,638
利益剰余金減少高	41,598	67,410
利益剰余金期末残高	1,189,471	839,811

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第15期	第14期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,780	△ 2,380,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,430	24,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,101	2,760,849
現金及び現金同等物の増加額	1,204,452	404,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,441	707,173
現金及び現金同等物の期末残高	2,315,894	1,111,441

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

商 号 株式会社シノハラ建設システム
(英訳名：Shinohara System of Construction Co.,Ltd.)

設 立 年 月 日 平成2年6月5日

代表者の役職氏名 代表取締役社長 篠原 英明

資 本 の 額 567,420千円

本 店 所 在 地 福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号

従業員の状態

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
71名	11名増	31.9歳	2年5ヶ月

(注) 1. 従業員数は、就業人数であります。

2. 従業員数には、子会社への出向者4名、パートタイマー42名(1日8時間換算)を含んでおりません。

主要な営業所

営業所名	所在地	主な事業内容
本 社	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号	賃貸住宅販売事業・不動産賃貸管理事業
東京支店	東京都港区芝二丁目3番3号	賃貸住宅販売事業・不動産賃貸管理事業
名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目9番27号	賃貸住宅販売事業・不動産賃貸管理事業
札幌支店	札幌市中央区北一条東1丁目2-5	賃貸住宅販売事業

(注) 平成17年1月より札幌支店を開設いたしました。

重要な子会社等の状況

会 社 名	資本金 (千円)	議決権 比率(%)	主要な事業内容
株式会社エスケーエナジー	52,500	100.0	LPガス販売事業
株式会社シノハラコーポレーション	140,000	100.0	ファイナンス事業
株式会社日商ハーモニー	60,000	100.0	賃貸住宅販売事業・不動産賃貸管理事業
株式会社マイメディア	40,000	25.0	インターネット関連事業

(注) 株式会社マイメディアは、関連会社であります。

代表取締役社長	篠原 英明	
常務取締役	辻 正隆	営業統括本部長兼特建事業部長
取締役	春野 次郎	東京支店長
取締役	霍川 順一	管理部長
監査役(常勤)	木庭 惇	
監査役	井上 勝次	税理士

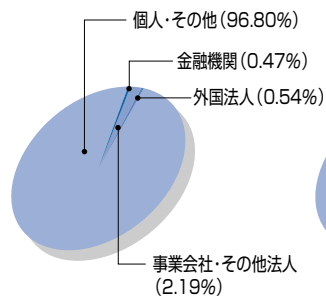
会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000株
 発行済株式の総数 普通株式 14,040株
 株主数 1,281名 (前期末比716名増)

大株主の状況

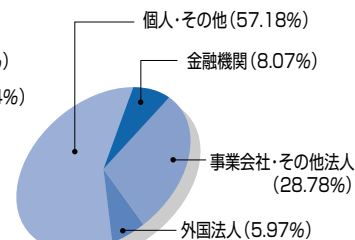
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (株)	議決権比率 (%)	持株数 (株)	出資比率 (%)
篠原 英明	3,706	27.0	—	—
株式会社シノハラアセットエージェンシー	3,232	23.5	—	—
朝日火災海上保険株式会社	450	3.3	—	—
エイチエスピーファンドサービスクライアソフアカウント006	239	1.7	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	230	1.7	—	—
ベアリングガンジーリミテッド	198	1.4	—	—
株式会社福岡銀行	176	1.3	—	—
カリヨンパリオードイナリーアカウント	175	1.3	—	—
バンクオブアイルランドノントリーティー	138	1.0	—	—
越智産業株式会社	135	1.0	—	—

(注) 当社の保有する自己株式293株は、上記の表に含まれておりません。

■所有者別株式分布



■所有株数別株式分布



株式メモ

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。その他 必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人 同事務取扱場所	三菱信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508
(お問合せ先) (郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03) 5391-1900 (代表)
同取次所 单元未満株式買取 請求取扱場所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 上記名義書換代理人および取次所 (なお、株式の保管振替制度ご利用の場合はお取引のある 証券会社にお申し出ください。)
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は当社 ホームページ http://www.shinoken.com/data/ir/koukoku/ にて行っております。



当社ホームページをご覧ください。

URL <http://www.shinoken.com/>



福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号 シノハラ建設博多ビル
TEL (092)477-0040(代表)

この用紙は再生紙を使用しております。